

LINK Smart

もたず、つながる時代へ

株式会社 サイバーリンクス
2021年12月期 第2四半期決算説明会
(2021年1月1日～6月30日)

2021年9月3日

INDEX

1. サイバーリンクスについて	・・・・・・・・・・	2P
2. 2021年12月期第2四半期連結決算	・・・・・・・・・・	10P
3. 通期連結業績の見通し	・・・・・・・・・・	21P
4. 今後の展望	・・・・・・・・・・	29P
5. 株主還元	・・・・・・・・・・	36P
6. 補足資料	・・・・・・・・・・	38P

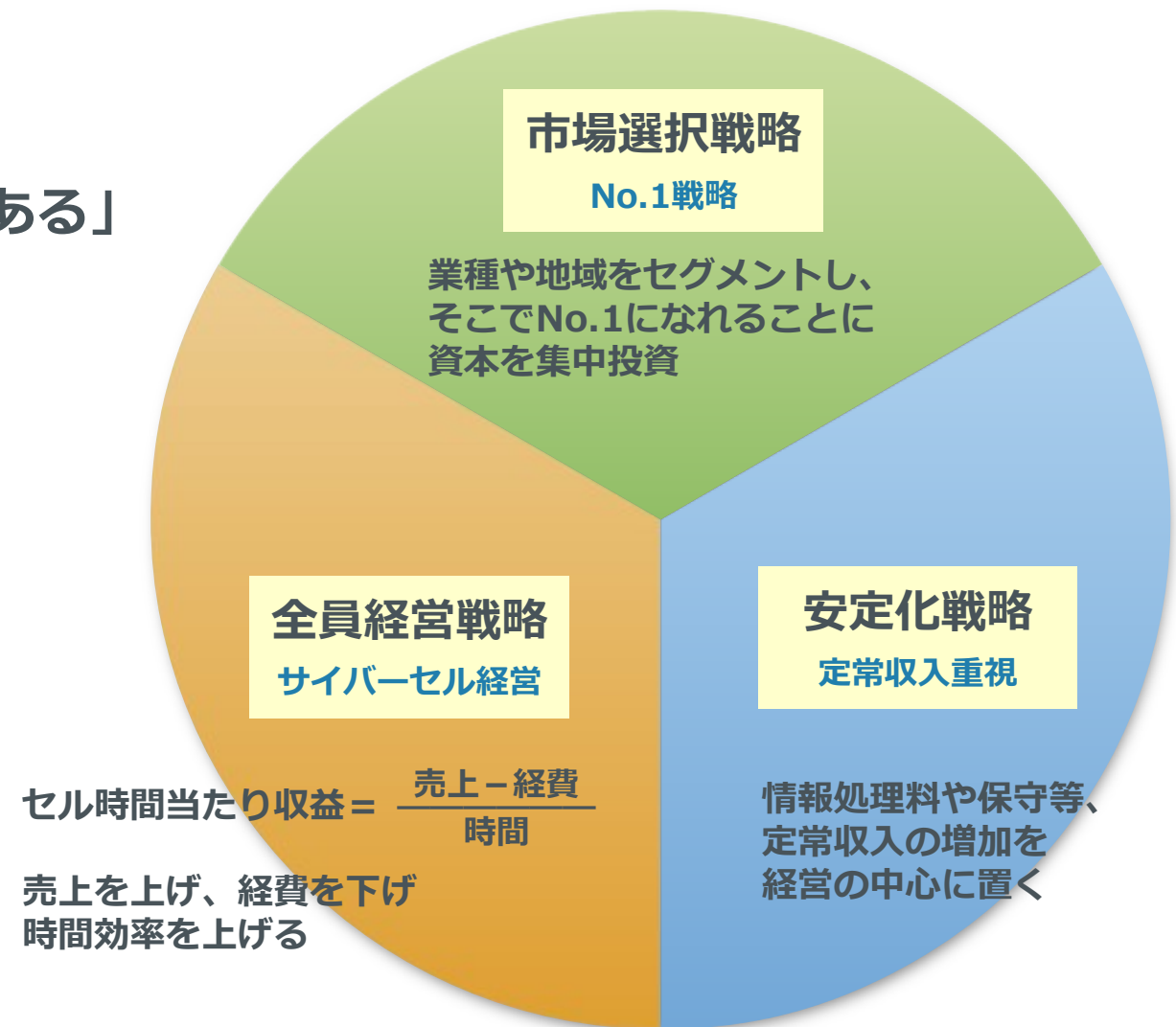
1. サイバーリンクスについて

気高く、強く、一筋に

「事業とは崇高な社会活動である」

「激しい闘志をもって臨む」

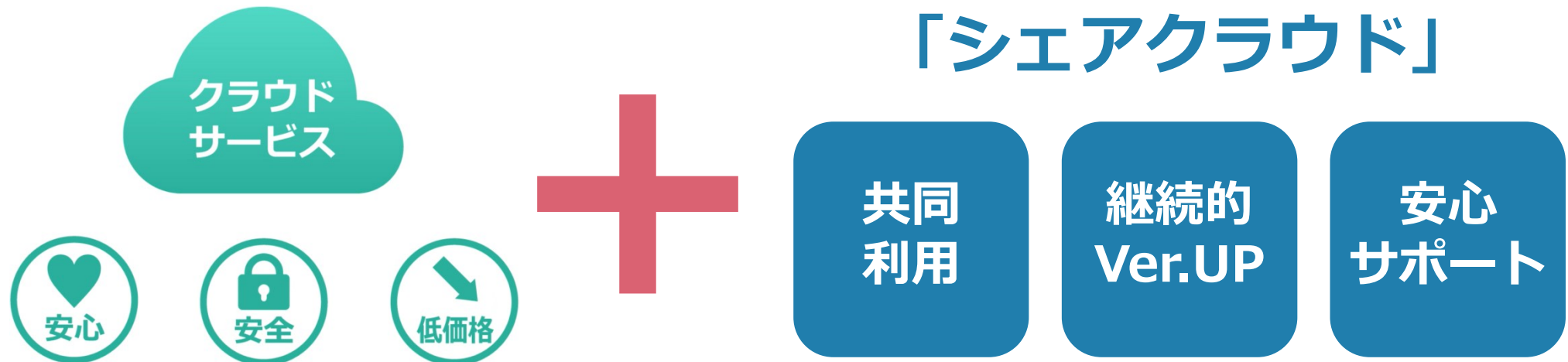
「思いを合わせ、一筋に」



※セル：管理会計上の採算管理の最小単位。課または課以下の小集団。

※定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標。

当社のビジネスモデルの特長は、個別企業の機能要求対応型ではなく、「**共同利用**」により、業界最優良の機能を安価に提供することに重点を置いた「**シェアクラウド**」サービスにあります。



機能改善（バージョンアップ）により、高機能・高品質を実現

- ・ 業界共通システムとして、より多くのご要望を反映
- ・ 継続した品質改善、機能改善

共同利用でローコストを実現

- ・ ソフトウェア、ハードウェアだけでなく、開発、運用も共同利用
- ・ クラウド基盤構築から、開発、導入、運用、保守までをトータルで提供

2005年、日本で初めてクラウド小売基幹サービス「@rms基幹」を投入し、
中・大規模企業に対応した豊富な周辺サービスをラインナップ

@rms (アームズ) シリーズ 

基幹システム：発注・仕入・在庫・売上・利益管理等

中・大規模企業に対応した周辺サービス

生鮮発注システム



ネットスーパーシステム



小売業向け棚割システム



単品情報分析システム



インターネットEDI



クラウド小売基幹系システム
導入実績 **No.1**

導入店舗*1

1,201店

/市場全体

21,000店*2



2021年12月期 第2四半期末時点

*1「@rms基幹」導入店舗数

*2市場全体の店舗数は当社独自に試算した数値

小売からの様々な通信手段による受発注データを卸売業に代わって一括整理（業界初）する「クラウドEDI-Platform」

卸売業向けクラウドサービス
クラウドEDI-Platform

商流額*1

8.8兆円



/市場全体36兆円*2

2021年12月期 第2四半期末時点

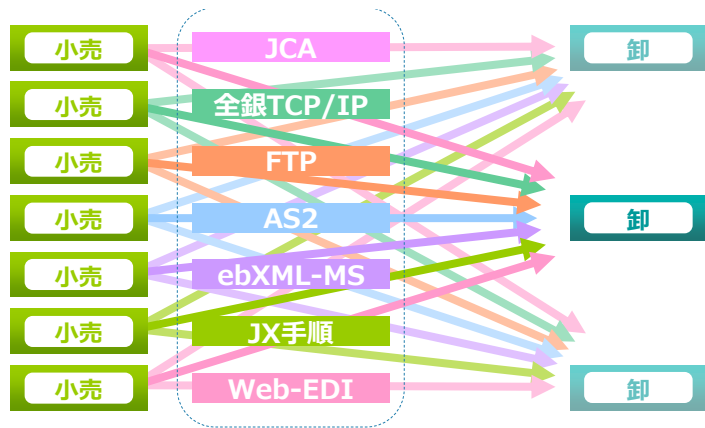
*1クラウドEDI-Platformを利用してお客様が行う受発注金額
*2市場全体の商流額は当社独自に試算した数値

加工食品卸売上高
上位10社中**7社**に導入
大手メーカーへも導入



流通EDI No.1クラウド（卸側EDI処理量）

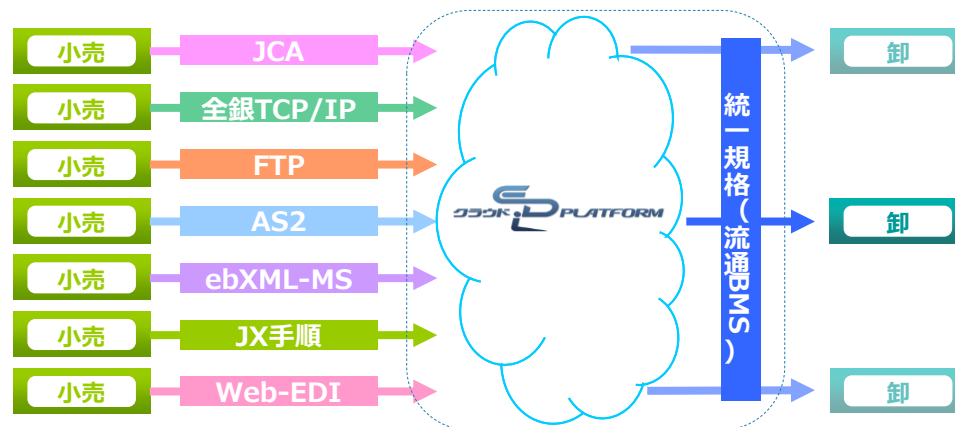
多種多様な通信手段の発注データ



回線種・通信手段を一本化



統一規格（流通BMS）で卸売業に送信



官公庁クラウド

和歌山県における地域防災システム シェアNo.1

自治体

行政情報システム（基幹系・情報系）

- ・自治体情報セキュリティクラウドサービス
- ・情報系共同利用サービス
- ・基幹系システム

地域防災システム（防災無線等）

小中学校

校務クラウドサービス（Clarinet）

医療機関

医療連携プラットフォーム

電子カルテ、医療事務システム

モバイルネットワーク

和歌山県内に7店舗のドコモショップを 運営する県内最大のNTTドコモ代理店



ドコモショップ岩出店（和歌山県内最大店舗）

- 南海市駅前店
- JR和歌山駅前店
- 岩出店
- 田辺店
- 橋本店
- 橋本彩の台店
- かつらぎ店

マイナンバーカードをベースにした「第3のトラスト」サービス

＜「トラスト」に関するこれまでの取組＞

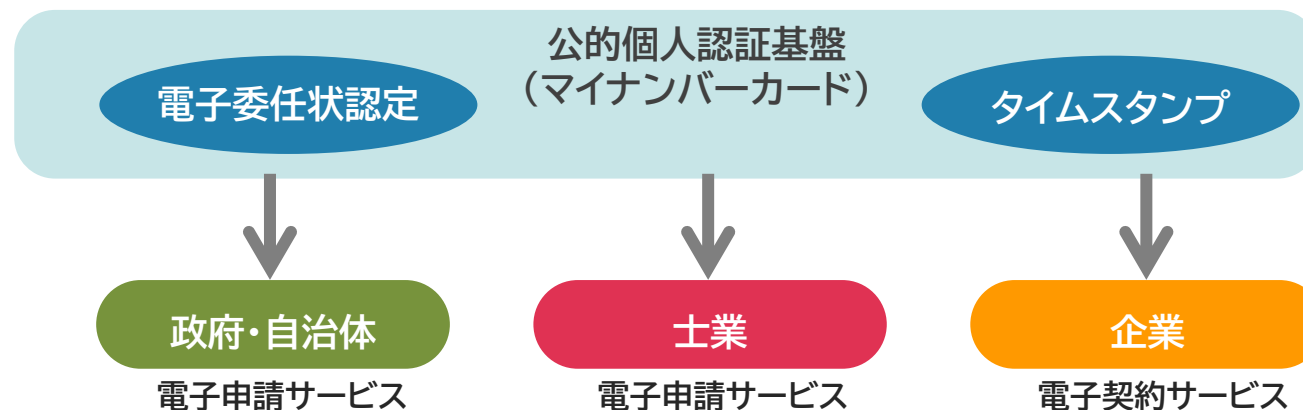
- ・ **タイムスタンプ「時刻認証業務認定事業者（TSA）」** 認定取得（2017年4月）
- ・ **「公的個人認証サービス プラットフォーム事業者」** 認定取得（2017年12月）
（マイナンバーカード）
- ・ **「電子委任状取扱業務」** 認定取得（2020年7月）
→電子委任状：政府電子調達（G E P S）に接続（2021年8月～）



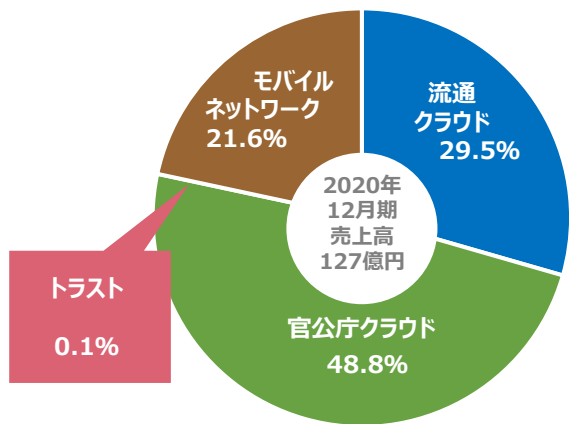
2021年度～ 新規事業として積極的に研究開発投資

強み（マイナンバーカード・電子委任状・タイムスタンプ）を活かした新サービスの開発

→早期の事業化、サービス提供の開始を目指す



1. サイバーリンクスについて 事業構成（連結ベース）



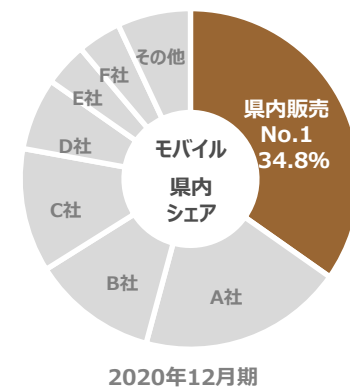
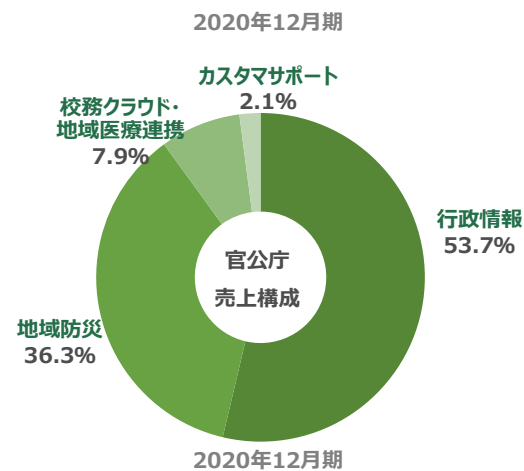
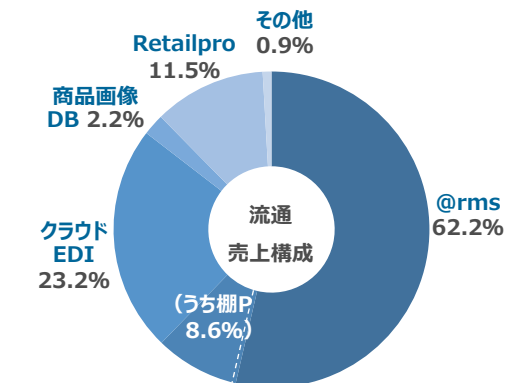
流通クラウド事業
2020年12月期
売上高 37億円

官公庁クラウド事業
2020年12月期
売上高 62億円

トラスト事業
2020年12月期
売上高 0.1億円

モバイルネットワーク事業
2020年12月期
売上高 27億円

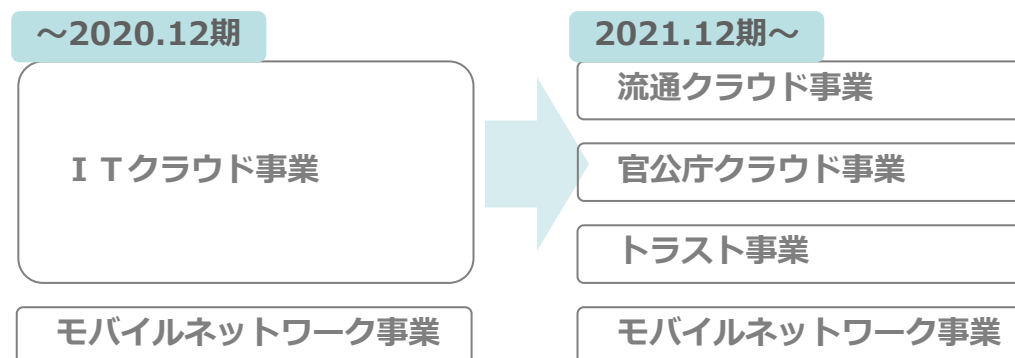
食品小売業	食品小売業向け基幹業務クラウド @rms 基幹システム 生鮮EDI 勤怠管理 ネットスーパー 店POWER MD GO! インターネットEDIシステム BACREX/Rexmart
卸売業	卸売向けクラウドEDIサービス クラウドEDI-Platform
食品小売業 卸売業・メーカー	企業間連携プラットフォーム New C2Platform 商品画像データベース Mdb (画像データベース) 棚割マネジメントシステム 棚POWER、棚SCAN-AI
専門店	専門店向け販売管理システム retailpro (リテイルプロ)
自治体	行政情報システム 基幹系、情報系 地域防災システム 防災無線、防災アプリ、大気汚染監視等
小中学校	校務クラウドサービス Clarinet
医療機関	地域医療連携 地域医療連携プラットフォーム 電子カルテ、医療事務システム
民間企業等	カスタマサポートサービス コンピュータ保守等
官公庁 工業 企業	マイナトラスト New TsunAG
個人・法人	携帯電話代理店事業



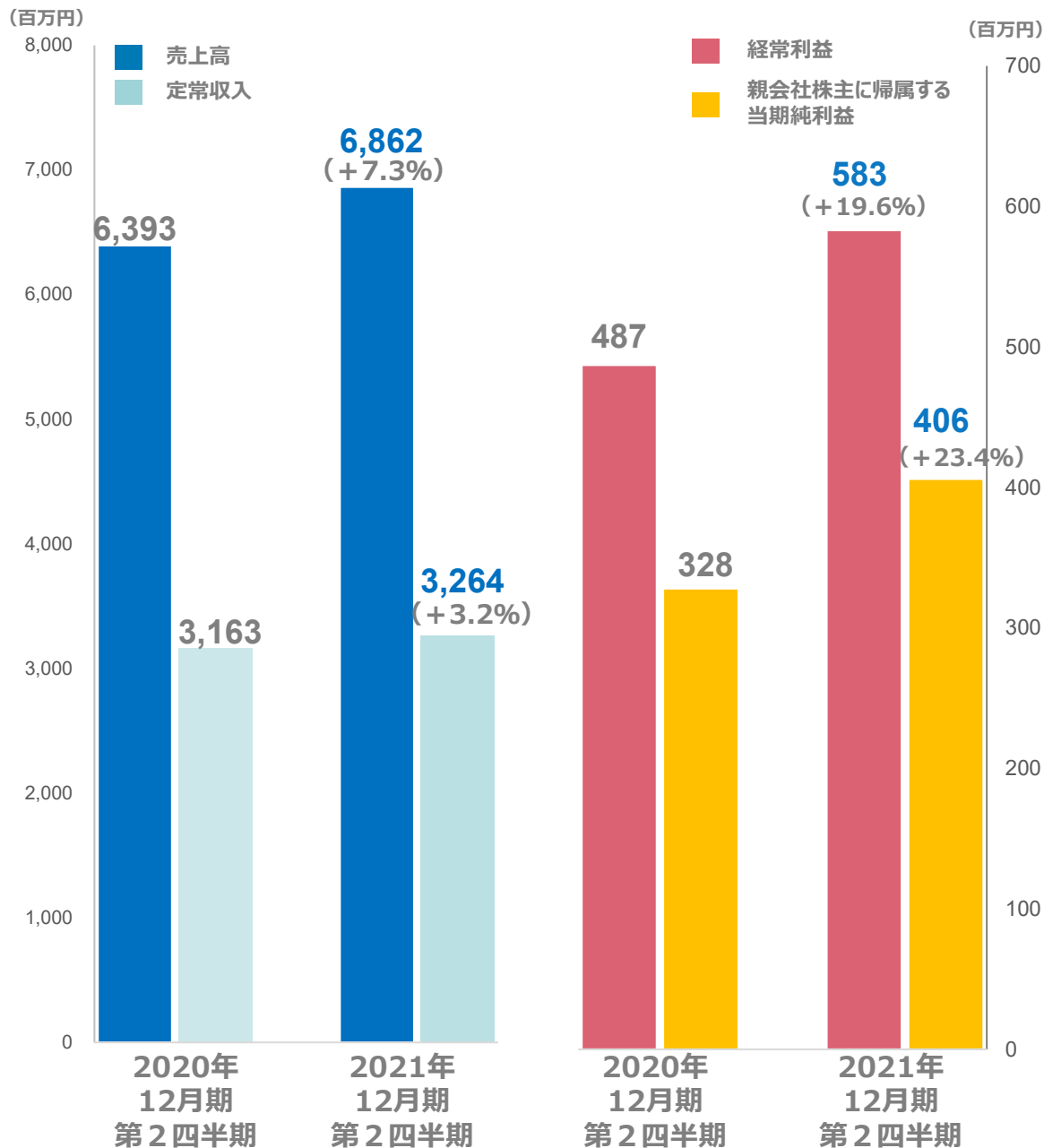
※運営代理店シェア

2. 2021年12月期 第2四半期連結決算

※2021.12月期より、事業セグメントを以下の通り変更しております。
これに伴い、2020.12月期の実績についても、新たな区分に基づき、
セグメントごとの売上・利益を再計算しております。この結果、
2020.12月期決算説明資料との間で、一部差異が生じております。

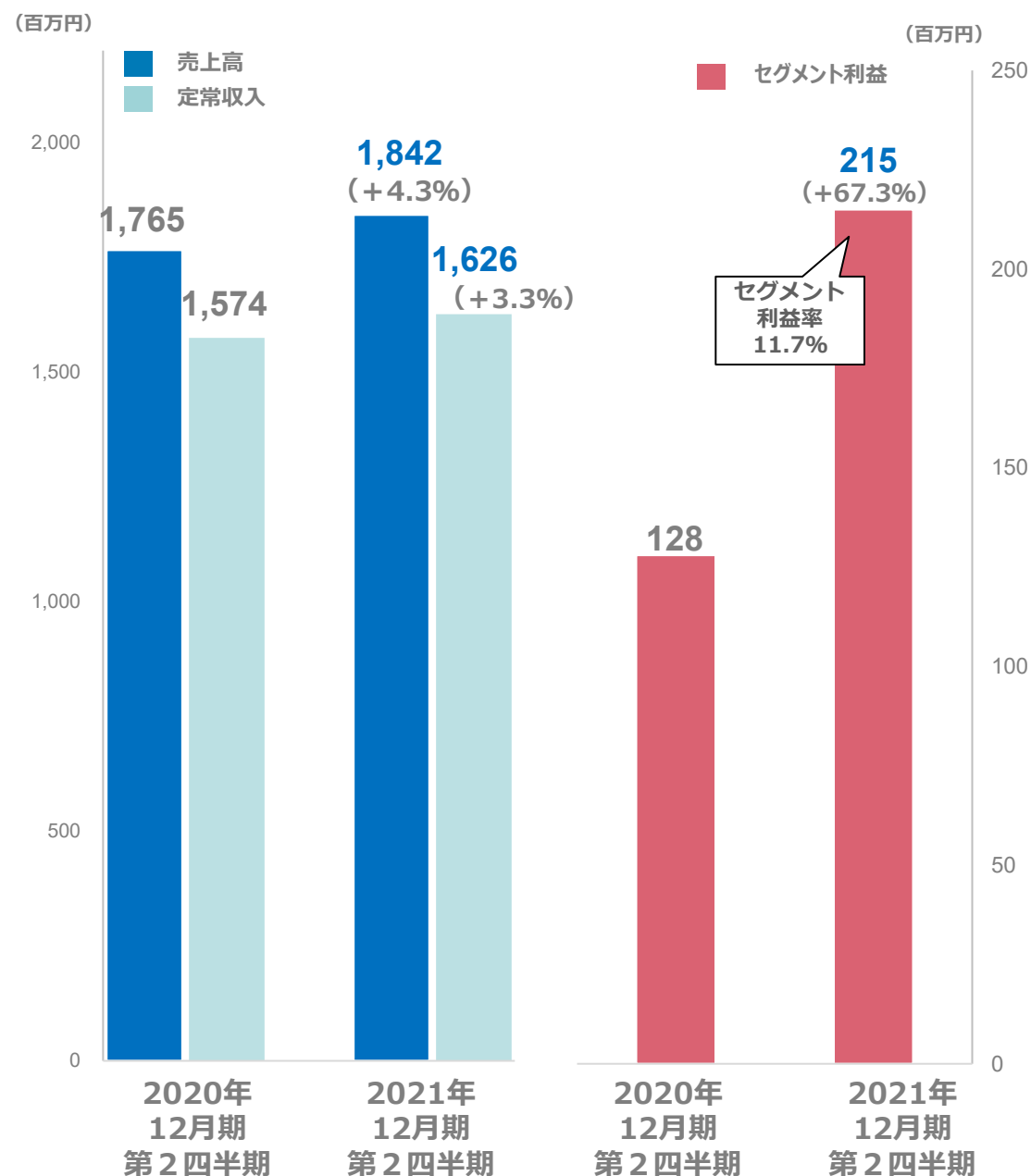


2. 2021年12月期 第2四半期連結決算 第2四半期決算ハイライト



**売上高は、前年同期比7.3%増、
経常利益19.6%増、
純利益23.4%増**

- ◆ 流通クラウドは、定常収入増加と償却費の減少により利益率向上
- ◆ 官公庁クラウドは、防災行政無線デジタル化工事等の特需が牽引
- ◆ トラストは、新サービス開始に向け、開発投資、アライアンスを推進
- ◆ モバイルは、コロナ影響が薄まり、端末販売台数が回復

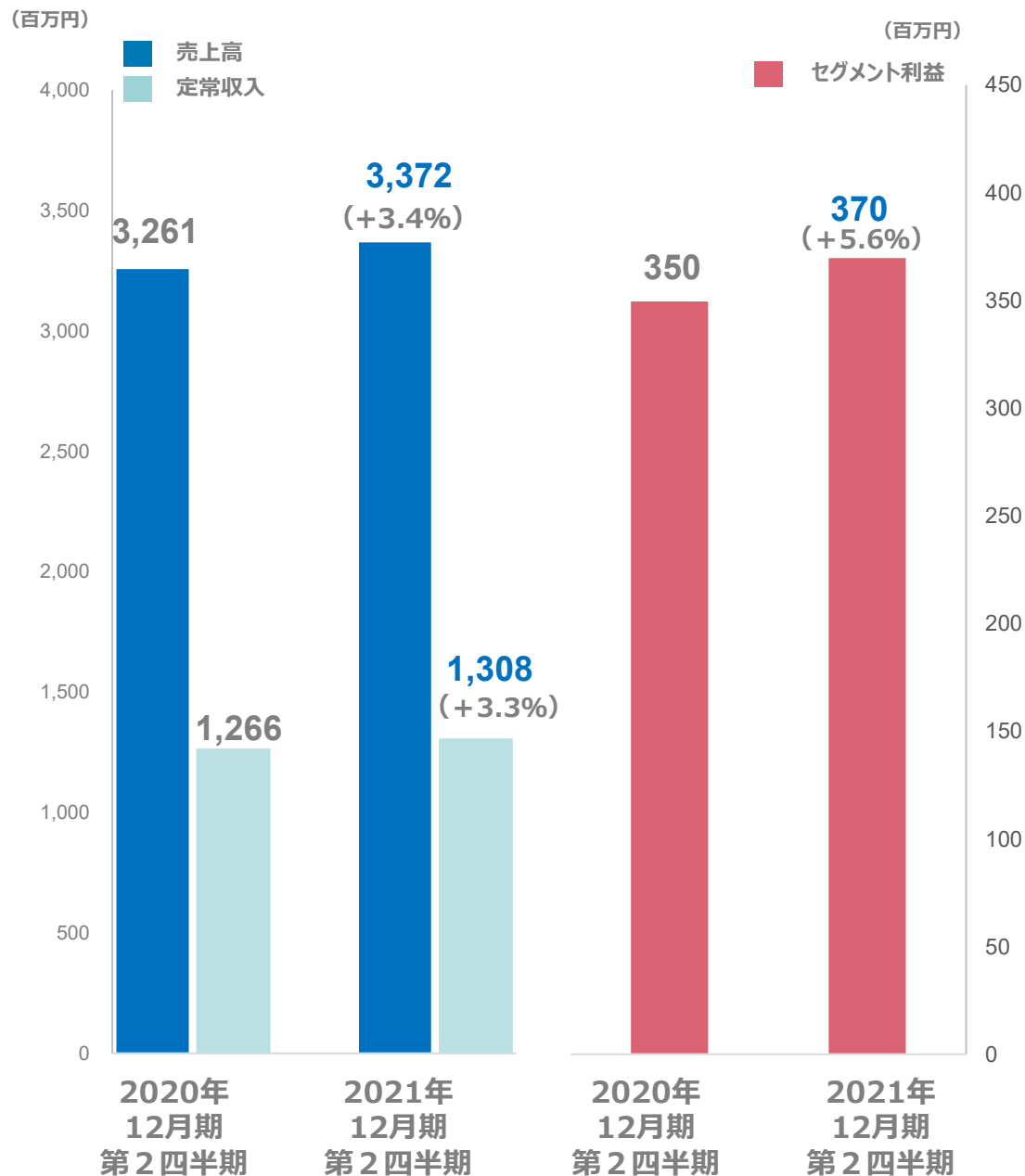


定常収入が着実に増加し、増収増益 ソフトウェア償却費減少し、利益率向上

- ◆ 卸売業務向けEDIサービス
「クラウドEDI-Platform」や、
小売業向けEDIサービス「BXNOAH」、
棚割システム「棚POWER」シリーズ等の
提供拡大により定常収入が伸び、増収
- ◆ 流通業界における商談のDXを実現する
企業間プラットフォーム「C2Platform」
の新機能開発等にかかる研究開発投資が
増加した一方、中大規模向け「@rms基幹」
のソフトウェア償却費が減少し、増益

凸版印刷と、流通DX分野で業務提携 (2021年5月)

凸版印刷が提供する販促支援システムと、
当社の「C2Platform」を連携
商談から営業企画・販促までをシームレス
につなげ、小売業における業務効率化・
データ利活用を加速

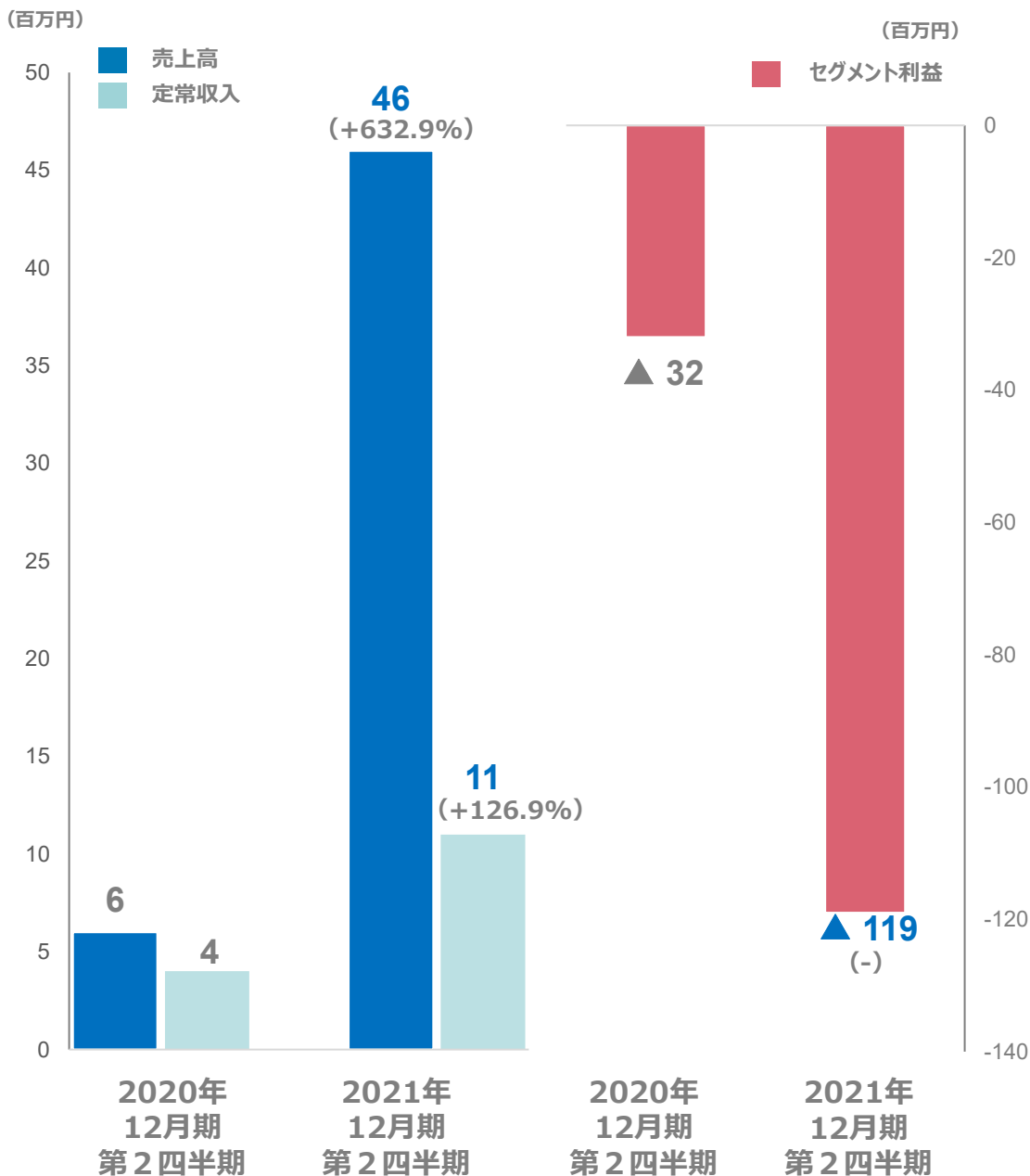


防災行政無線デジタル化工事等の 特需が牽引し、増収増益

- ◆ 防災行政無線デジタル化工事やGIGAスクール関連案件などの特需は第1四半期で概ね終了
- ◆ 第2四半期はやや軟調な推移となったが、増収増益を維持

大阪府内自治体からデジタル化ツール導入受託 行政DXを推進

- ・ 大阪府内23自治体より、自治体専用チャットツールの導入を受託（2021年4月）
- ・ 大阪府内8自治体より、行政手続デジタル化ツールの導入を受託（2021年6月）

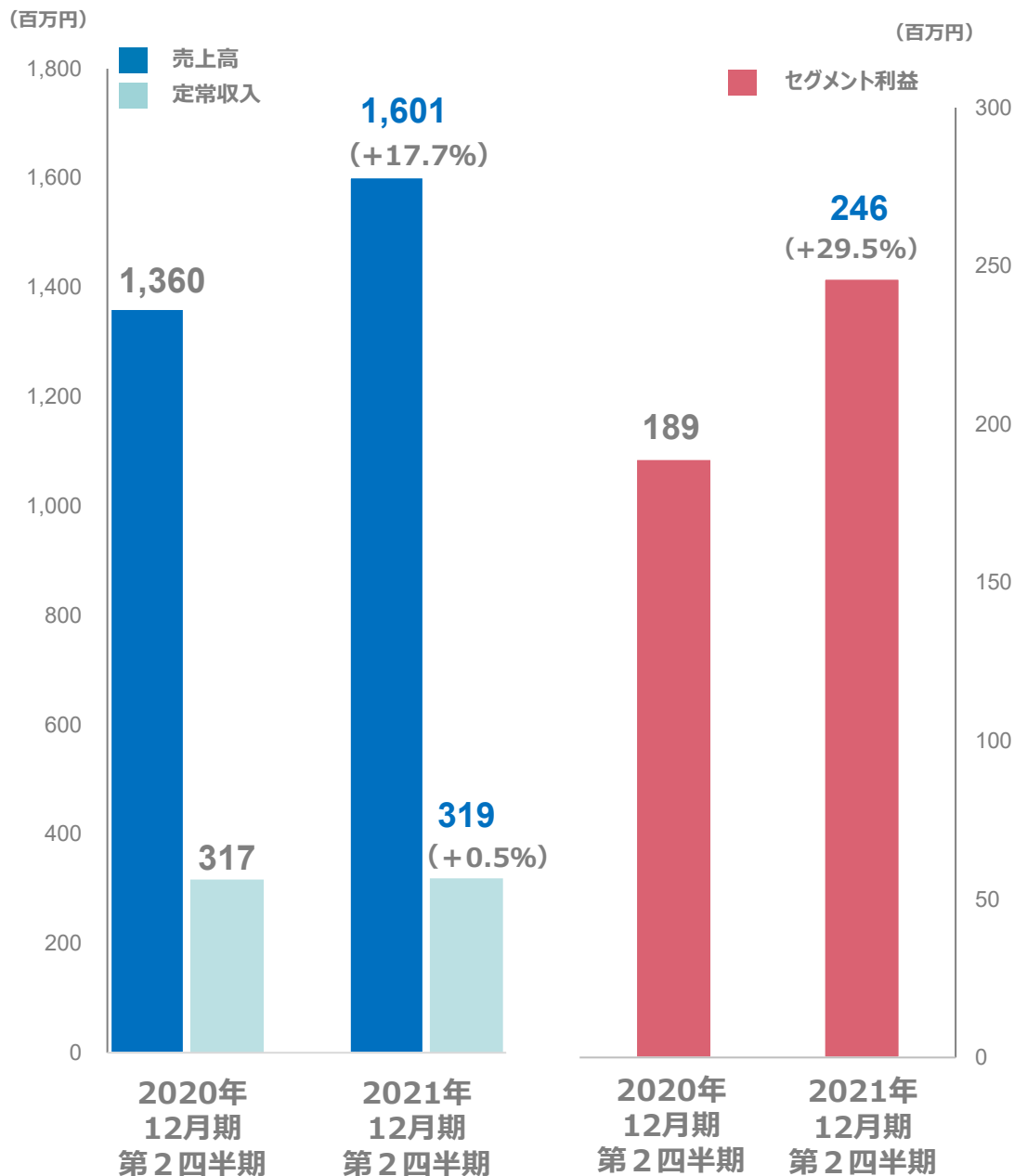


新サービス開発に注力 ビジネス展開の準備も進む

- ◆ タイムスタンプ対応ワークフロー「TsunAG」の導入により増収
- ◆ マイナンバーカードをベースとした新たなトラストサービス開発のため人員増強を図り、研究開発投資を積極的に実施

エスクロー・エージェント・ジャパン (EAJ) と、不動産取引決済デジタル化で業務提携 (2021年5月)
当社が保持するマイナンバーカードを活用した電子証明書の機能を、EAJが提供する非対面決済サービスに付加することで、売買契約等の完全オンライン化を目指す

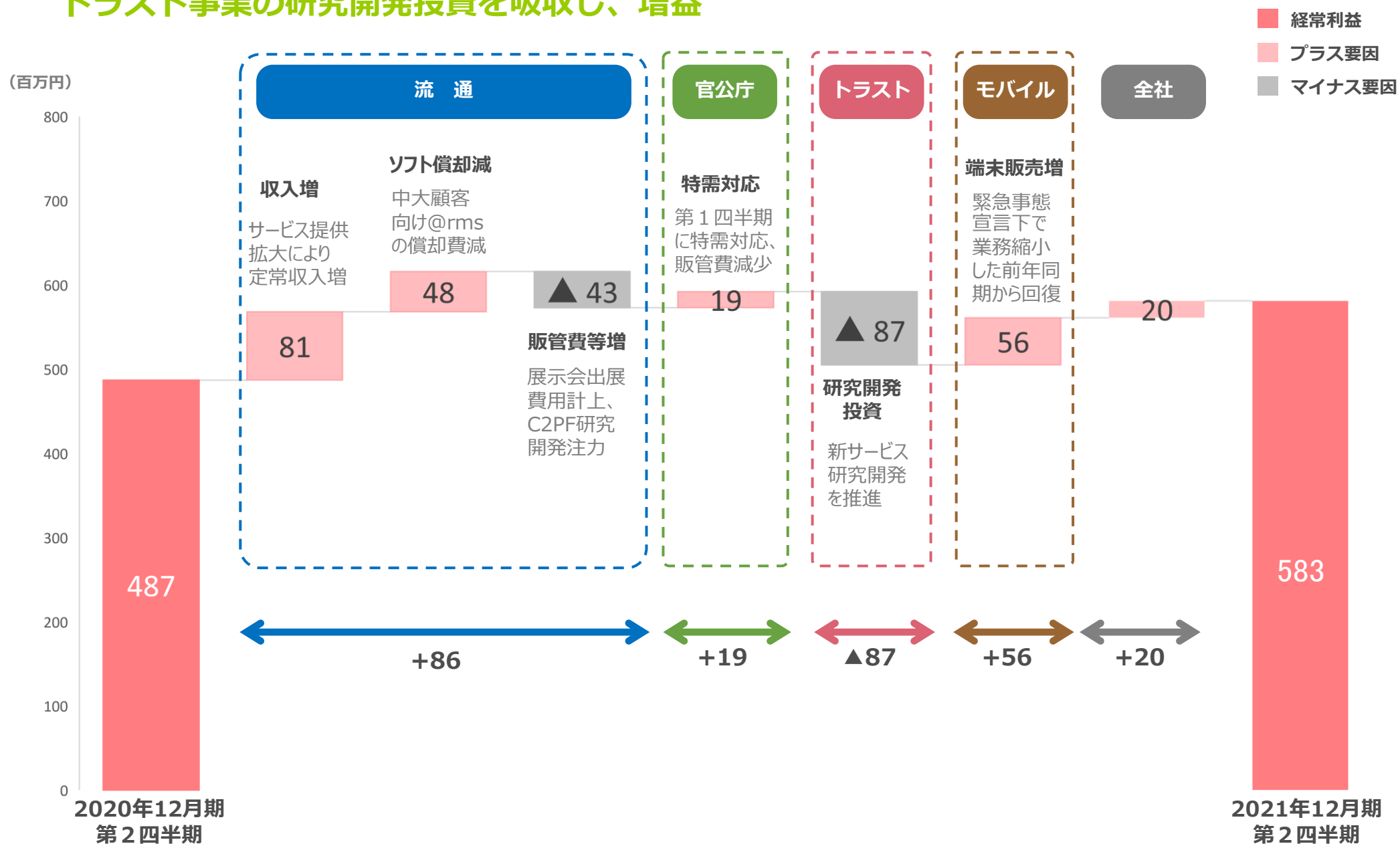
当社サービスが、政府の電子調達に採用
電子委任状サービス「マイナトラスト電子委任状」が、政府の調達ポータル及び政府電子調達システム「GEPS」に採用され、2021年8月から稼働開始



前年同期から端末販売台数が回復し、増収増益

- ◆ 緊急事態宣言を受け2020年4月から5月にかけて営業時間短縮等を行った影響で落ち込んだ端末販売台数が回復し、増収増益
- ◆ 2021年3月に投入されたオンライン限定の格安プラン「ahamo」は、ドコモに対する消費者心理の改善に寄与

流通クラウド事業において定常収入が着実に増加
 トラスト事業の研究開発投資を吸収し、増益



プライム市場基準「流通株式時価総額」の充足を目指す

- ・ 中期経営計画「トランスフォーメーション2025」の着実な履行に加え、情報開示の充実、ESG関連施策の推進等コーポレートガバナンスの充実により、企業価値向上を図る

コーポレートガバナンス充実に向けた取り組み

【情報開示の充実】 英文開示を開始（2021年8月～）

【ESG関連施策】 健康優良法人の認定取得（2021年3月）

サステナビリティ委員会を設置（2021年7月）

サステナビリティの取組み開示（2021年9月）

2. 2021年12月期 第2四半期連結決算 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年12月期 第2四半期 (実績)	2021年12月期 第2四半期 (実績)	前年同期比 増減率	2021年12月期 第2四半期 (計画)※	計画 達成率
売上高	6,393	6,862	7.3%	6,925	99.1%
流通クラウド事業	1,765	1,842	4.3%	1,844	99.9%
官公庁クラウド事業	3,261	3,372	3.4%	3,373	100.0%
トラスト事業	6	46	632.9%	80	58.1%
モバイルネットワーク事業	1,360	1,601	17.7%	1,628	98.4%
定常売上高	3,163	3,264	3.2%	3,262	100.1%
流通クラウド事業	1,574	1,626	3.3%	1,626	100.0%
官公庁クラウド事業	1,266	1,308	3.3%	1,313	99.6%
トラスト事業	4	11	126.9%	13	87.0%
モバイルネットワーク事業	317	319	0.5%	310	102.9%
営業利益	475	578	21.8%	516	112.1%
経常利益	487	583	19.6%	524	111.3%
流通クラウド事業	128	215	67.3%	188	114.6%
官公庁クラウド事業	350	370	5.6%	347	106.7%
トラスト事業	▲32	▲119	-	▲101	-
モバイルネットワーク事業	189	246	29.5%	240	102.5%
調整額	▲149	▲128	-	▲150	-
親会社株主に帰属する当期純利益	328	406	23.4%	350	116.0%
1株当たり当期純利益	31円84銭	39円24銭	—	—	

※ 2021年5月6日開示した、修正後の業績予想数値であります。

(単位：百万円)

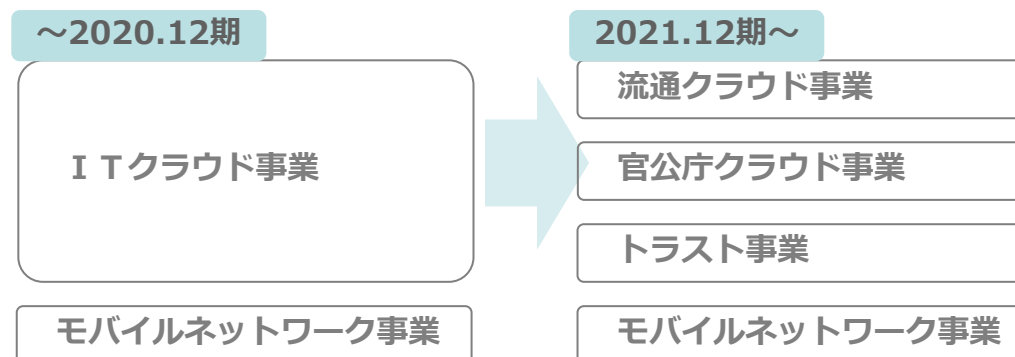
		2020年 12月末		2021年 6月末			増減要因
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	
資 産	流動資産	6,411	63.8%	5,846	61.9%	▲564	受取手形及び売掛金が減少
	固定資産	3,642	36.2%	3,604	38.1%	▲37	償却等により無形固定資産に含まれるソフトウェアが減少
	資産合計	10,053	100.0%	9,450	100.0%	▲602	
負 債 ・ 純 資 産	流動負債	2,681	26.7%	1,943	20.6%	▲738	買掛金が減少
	固定負債	2,324	23.1%	2,196	23.2%	▲127	返済により長期借入金が減少
	負債合計	5,006	49.8%	4,139	43.8%	▲866	
	純資産合計	5,047	50.2%	5,311	56.2%	263	四半期純利益の積み上がりにより利益剰余金が増加
	負債純資産合計	10,053	100.0%	9,450	100.0%	▲602	

(単位：百万円)

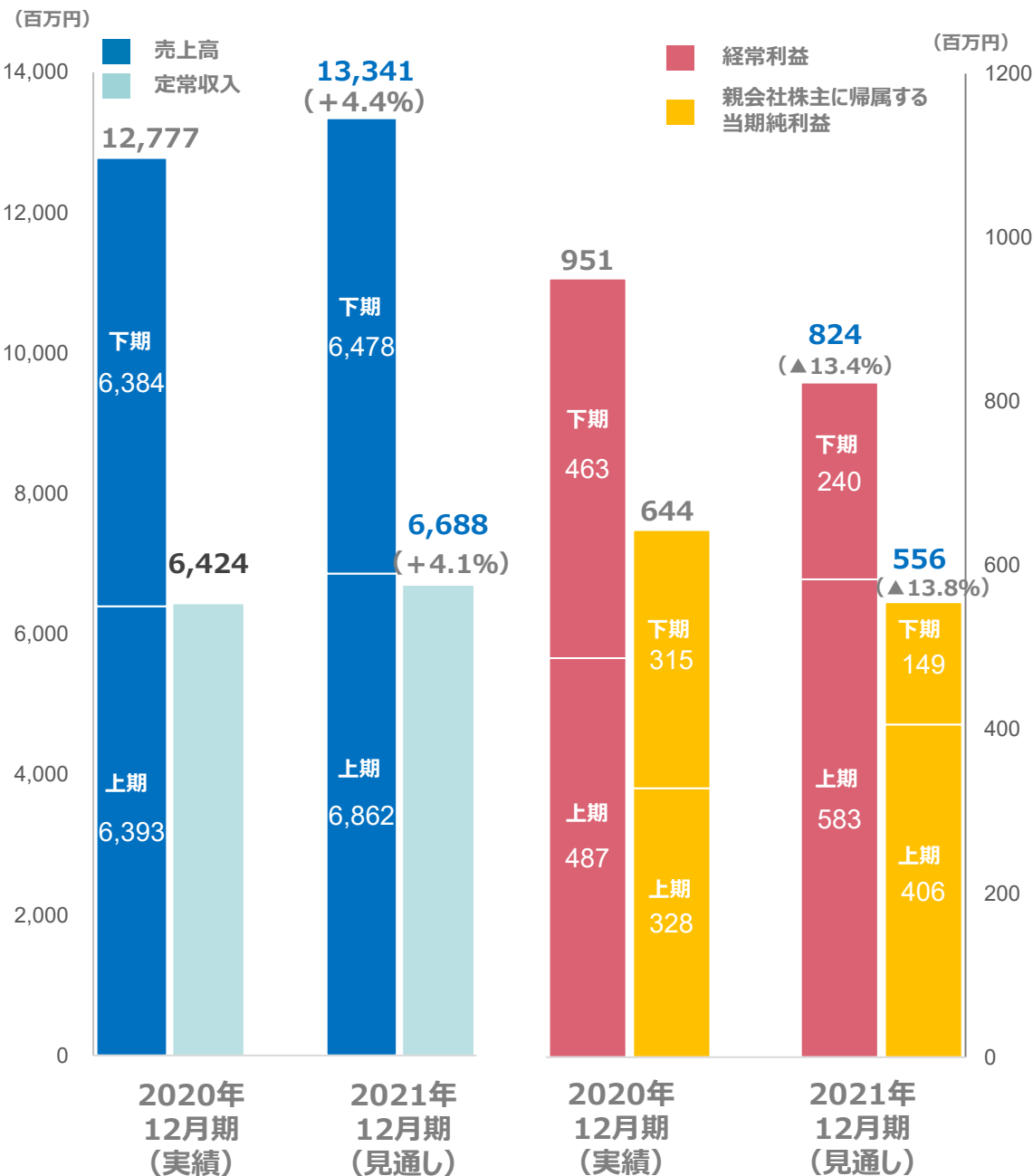
	2020年12月期 第2四半期 (実績)	2021年12月期 第2四半期 (実績)	主な内容
営業活動による キャッシュ・フロー	468	1,702	売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益
投資活動による キャッシュ・フロー	533	▲192	有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出
財務活動による キャッシュ・フロー	▲443	▲306	長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出
現金及び現金同等物の 増減額	557	1,204	
現金及び現金同等物の 期首残高	1,385	1,863	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,943	3,067	

3. 通期連結業績の見通し

※2021.12月期より、事業セグメントを以下の通り変更しております。
これに伴い、2020.12月期の実績についても、新たな区分に基づき、
セグメントごとの売上・利益を再計算しております。この結果、
2020.12月期決算説明資料との間で、一部差異が生じております。



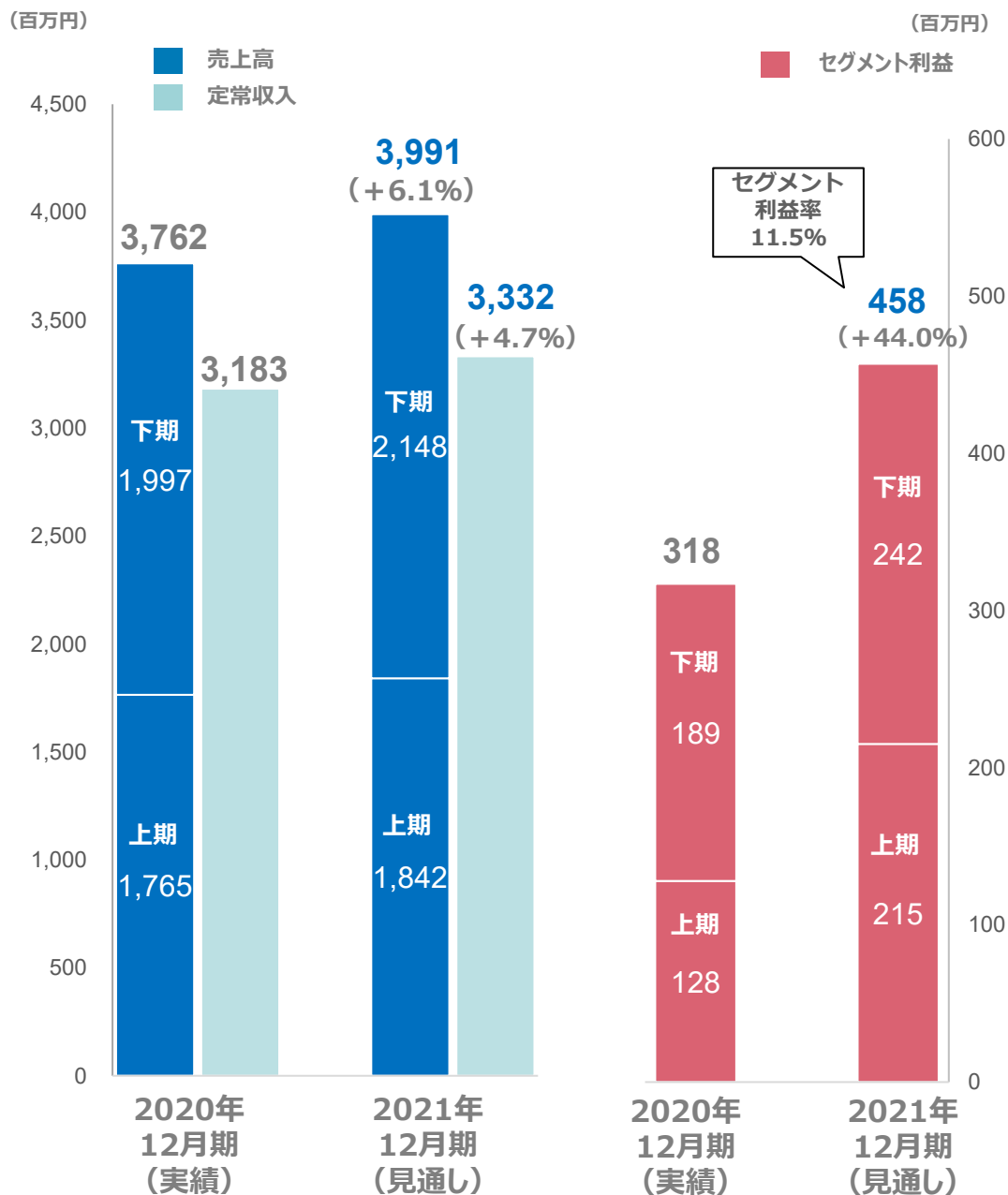
3. 通期連結業績の見通し 通期業績の見通し



流通分野の牽引で定常収入が増加し増収
防災行政無線デジタル化ピークアウト(上期
で終了)に加え、トラスト分野への集中投資
により減益

- ◆ 流通クラウド分野は、@rms等のサービス提供
拡大が進み増収増益の見通し
- ◆ 官公庁クラウド分野は、防災行政無線デジタル
化工事等の一服により、減収減益の見通し
行政デジタル化に関する需要に備える
- ◆ トラスト分野に本格参入
大胆な研究開発投資を実行
- ◆ モバイルネットワーク事業は、新型コロナウイルス
の影響が薄まり増収増益の見通し

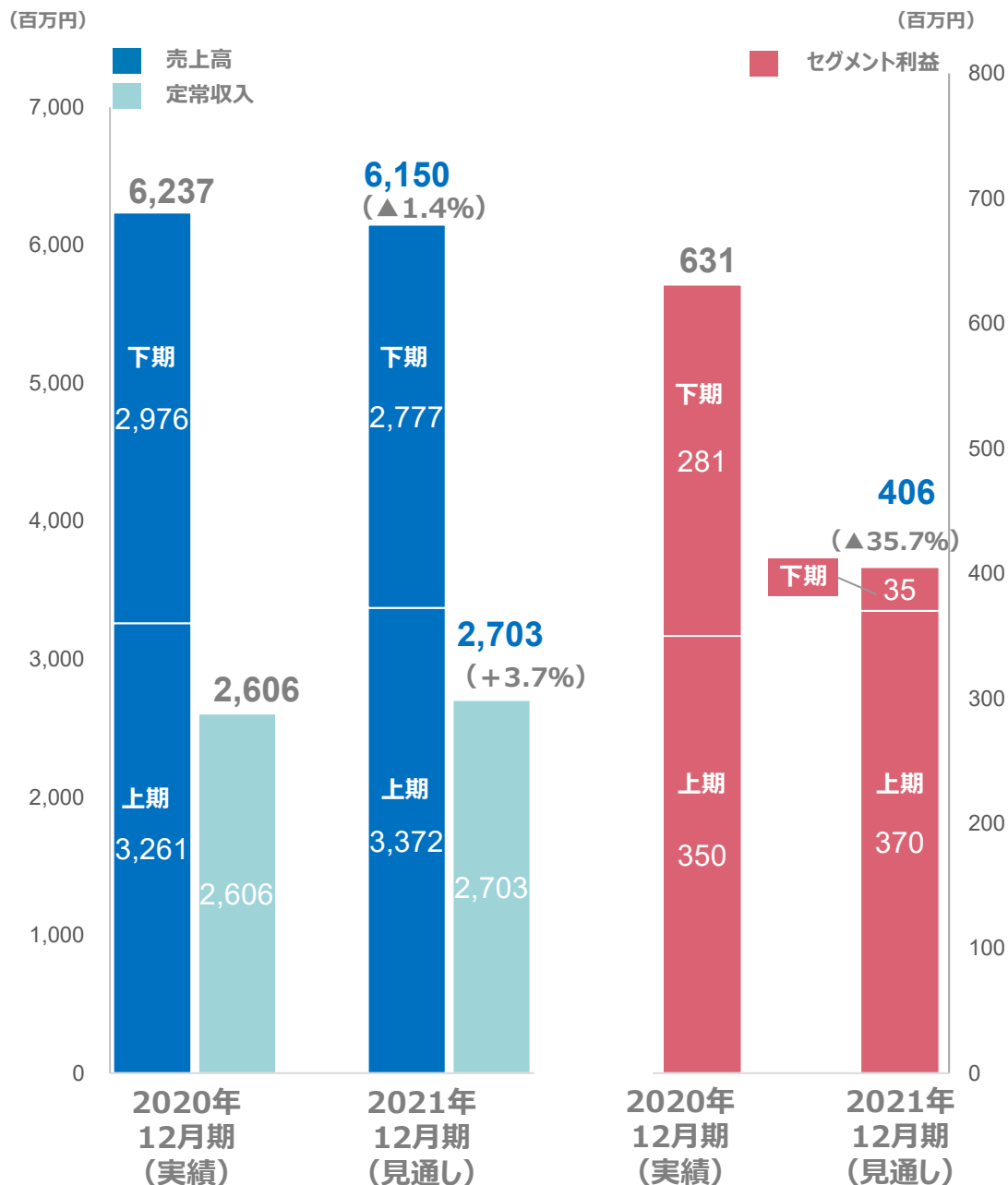
3. 通期連結業績の見通し 流通クラウド事業



定常収入積上げに加え、ソフトウェア償却費の減少も寄与し、6.1%の増収、44.0%の増益

- ◆ @rms等のサービス提供拡大により定常収入積上げ
- ◆ 中大規模小売向け@rms開発の一段落に伴い、ソフトウェア償却費が減少し、利益率は上昇基調
- ◆ 流通業界DXを実現する企業間連携プラットフォーム「C2Platform」の開発に注力

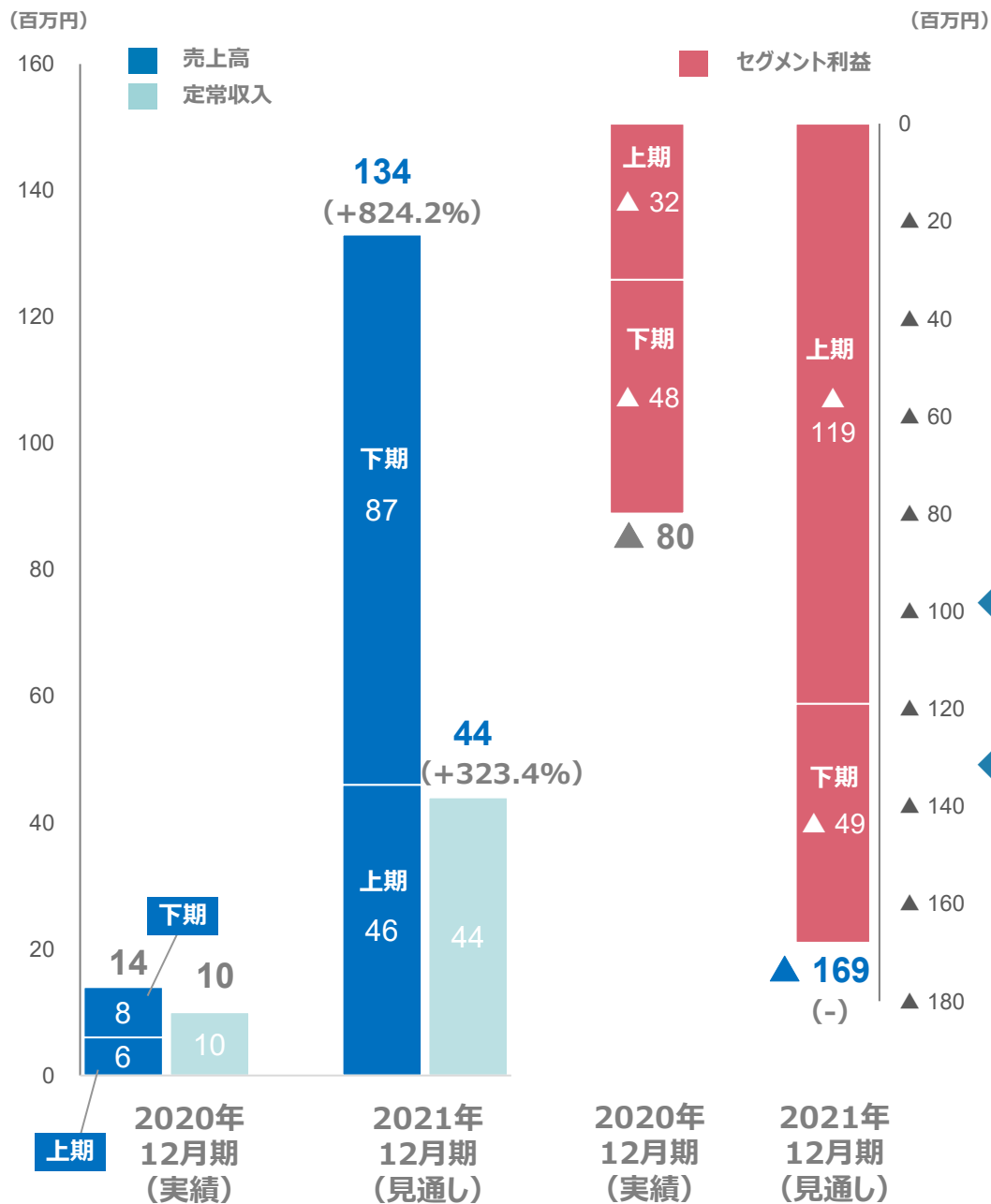
3. 通期連結業績の見通し 官公庁クラウド事業



**防災行政無線デジタル化工事等の需要が一服し、1.4%の減収、35.7%の減益
行政デジタル化の動向を注視し、需要に備える**

- ◆ 防災行政無線デジタル化工事及びGIGAスクール関連案件への対応は上期で完了
下期は、子会社の大型システム導入案件等で売上の落ち込みをカバーするが、利益は軟調
- ◆ デジタル庁発足を契機に、国・自治体業務のデジタル化が急速に進むと考えられる
関連案件に迅速に対応するため、システム開発を進め備える
- ◆ あわせて、今後成長が見込まれる校務クラウドサービス「Clarinet」や、総合防災サービスの開発・導入にも注力

3. 通期連結業績の見通し トラスト事業



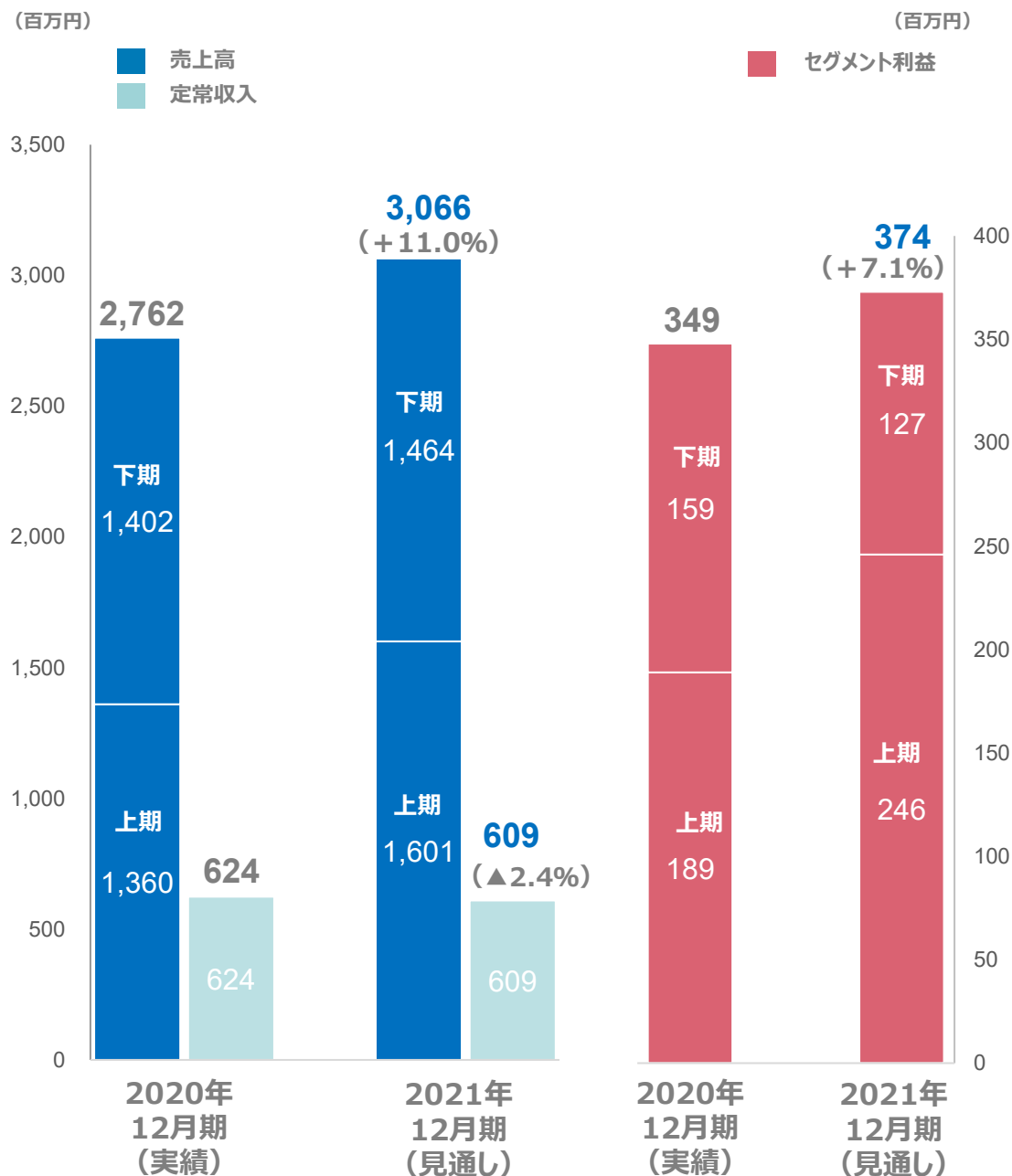
トラストサービス市場に本格参入

マイナンバーカードを活用した簡易かつ確実な、新たな認証サービスの提供へ

マイナンバーカードの付加価値・利用シーンを拡充させ、同カードの普及率向上にも貢献

- ◆ 2021年8月から政府調達「GEPS」に接続している「マイナトラスト委任状」の安定稼働に注力
- ◆ 不動産取引決済のデジタル化をはじめ、マイナンバーカードを利用した簡易かつ確実な認証サービスのほか、企業間の契約や、官公庁における申請等のデジタル化に貢献する新たなサービスを早期にリリースすべく、引き続き、大胆な研究開発投資を実行

3. 通期連結業績の見通し モバイルネットワーク事業



新型コロナウイルスの影響が薄まり、
11.0%の増収、7.1%の増益

- ◆ 緊急事態宣言を受けて営業時間短縮等を実施した前期に比べて、販売台数が回復
下期は、キャリアのインセンティブ制度変更に伴い利益率低下が見込まれるが、増収増益を維持
- ◆ 店舗の拡充や、応対品質の維持・向上に努め、顧客ロイヤルティを高めていく
- ◆ 9月に、ドコモショップ[®]田辺店 移転・リニューアルオープン

流通クラウド事業、官公庁クラウド事業、トラスト事業

資材調達やシステム導入の遅れが生じるケースがあるものの、案件は概ね順調に進捗。
流通・官公庁分野ともに「新しい生活様式への対応」が求められることから、
業務のデジタル化が加速することが予測される。

→流通分野ではメーカー・卸・小売間の対面の商談からオンライン商談へシフト
官公庁分野では、行政のデジタル化の加速により、ICT基盤の全国利用・共同利用の需要が高まる

取組

- ・ C2Platform（企業間連携プラットフォーム）や小売商談支援システムの開発に注力
- ・ 自治体情報セキュリティクラウド、情報系共同利用サービスを展開
- ・ お客様と従業員の安全確保、顧客接点の維持、サービスの安定供給の観点から、ミーティングのオンライン化、テレワークの環境整備と実施の推奨
- ・ オフィスの規模等の見直し

モバイルネットワーク事業

2020年4月～5月はドコモショップの営業時間を短縮、店頭での受付業務を縮小する等の措置を講じたが、現在は通常営業。

取組

お客様と従業員の安全確保の観点から、マスク、ゴーグル、フェイスシールドの配備、対面接客フェンスの設置等を実施し、安心してご来店いただける店舗づくりに取り組む

3. 通期連結業績の見通し 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年12月期 (実績)	2021年12月期 (見通し)	前年同期比 増減率
売上高	12,777	13,341	4.4%
流通クラウド事業	3,762	3,991	6.1%
官公庁クラウド事業	6,237	6,150	▲1.4%
トラスト事業	14	134	824.2%
モバイルネットワーク事業	2,762	3,066	11.0%
定常売上高	6,424	6,688	4.1%
流通クラウド事業	3,183	3,332	4.7%
官公庁クラウド事業	2,606	2,703	3.7%
トラスト事業	10	44	323.4%
モバイルネットワーク事業	624	609	▲2.4%
営業利益	924	791	▲14.5%
経常利益	951	824	▲13.4%
流通クラウド事業	318	458	44.0%
官公庁クラウド事業	631	406	▲35.7%
トラスト事業	▲80	▲169	-
モバイルネットワーク事業	349	374	7.1%
調整額	▲266	▲245	-
親会社株主に帰属する当期純利益	644	556	▲13.8%
1株当たり当期純利益 ※	62円43銭	53円85銭	

※ 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

4. 今後の展望

基本方針

「トランスフォーメーション 2025」

～業界、顧客企業とともに、DXで生産性向上～

重点戦略

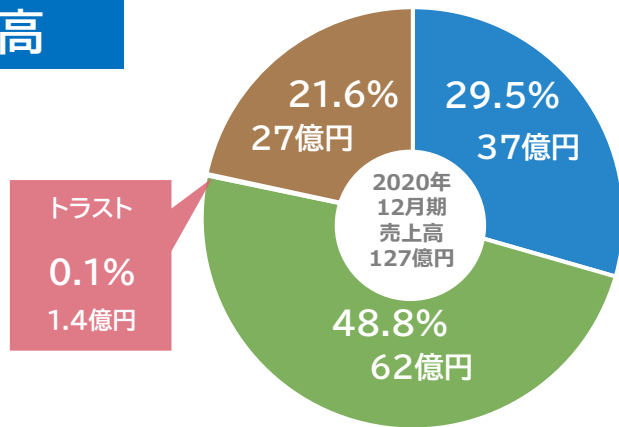
- 流通 企業間連携プラットフォームの立上げにより業界DXを実現
- 官公庁 大きく進展するデジタル化を、地方自治体の立場に立ってサポート
- トラス ト マイナンバーカードをベースにしたトラスト分野への事業展開
- モバイル 激変する競争環境で、リアル店舗の価値拡大を

数値計画

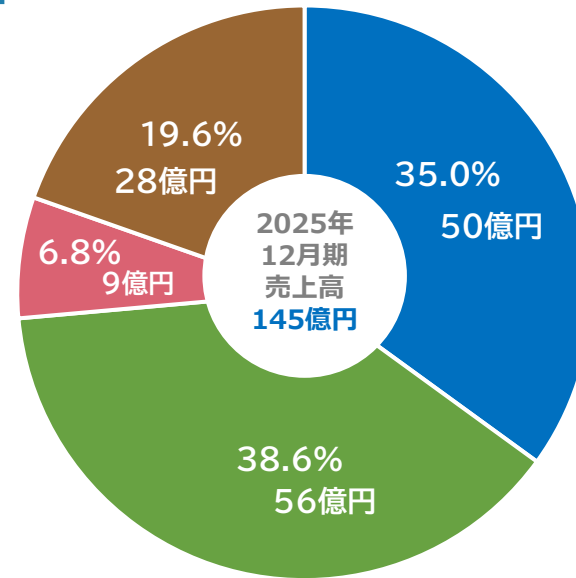
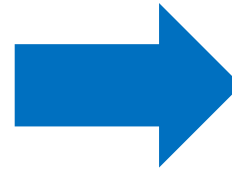
	2025年度(最終年度)	2020年度比
定常収入	90 億円	141.4 %
定常収入比率	62.5 %	+12.2 pt
売上高	145 億円	113.7 %
経常利益	16 億円	168.1 %
経常利益率	11.0 %	+3.5 pt
ROE	13 %以上	—

流通クラウド事業の成長により、収益性向上

売上高



2020年12月期(実績)

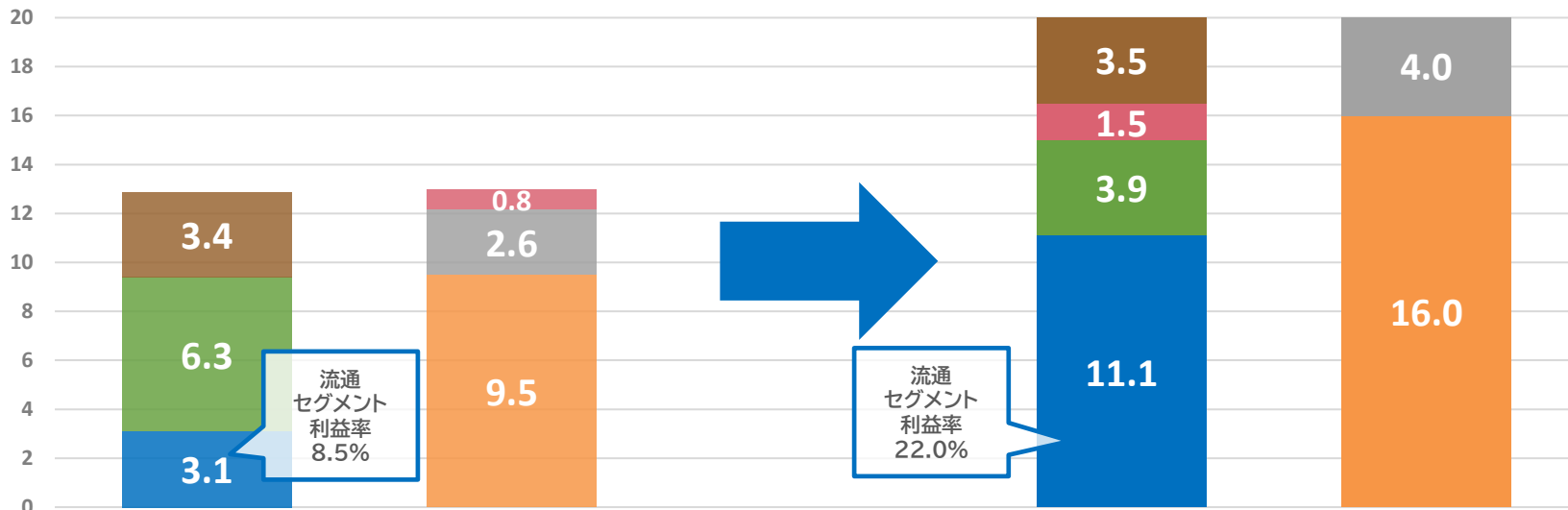


2025年12月期(計画)

- 流通
- 官公庁
- トラスト
- モバイル
- 管理

経常利益

(億円)



2020年12月期(実績)

2025年12月期(計画)

- 流通
- 官公庁
- トラスト
- モバイル
- 管理
- 経常利益

企業間連携プラットフォームの立上げにより業界DXを実現

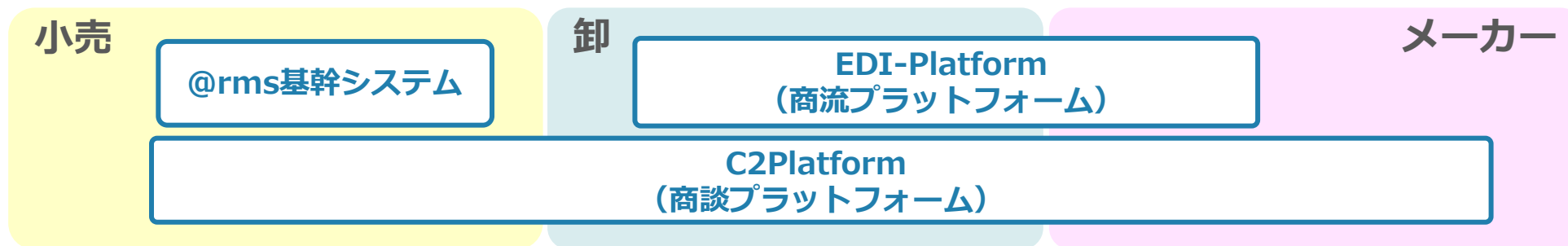
～ 高品質・低価格の「シェアクラウド」で
すべての食品流通企業をターゲットにシェア拡大を図る ～

食品小売 (@rms)	市場全体	2020年実績	2025年計画	目標シェア
市場規模 (億円)	200	21.1	26	70 (35%)
KPI: 店舗数 (店)	21,000	1,205	1,765	—

*店舗数:「@rms基幹」導入店舗数

加工食品卸 (EDI-Platform)	市場全体	2020年実績	2025年計画	目標シェア
市場規模 (億円)	40	7.8	11	32 (80%)
KPI: 商流額 (兆円)	36	8.7	12.3	—

*商流額:当社サービスを利用して、お客様が行う受発注金額



小売・卸・メーカー (C2Platform)	市場全体	2020年実績	2025年目標	目標シェア
市場規模 (億円)	60	0.3	4	48 (80%)
KPI: ID数 (ID)	220,000	0	10,000	—

*2020年実績は、先行して提供を開始している一部サービスにかかる収入

食品流通市場全体	市場全体	2020年実績	2025年計画	目標シェア
市場規模 (億円)	300	29.2	41	150

*市場規模は当社サービスの料金体系で試算

*専門店向け販売管理システムの市場は除く

流通クラウド

PSTN・インボイス対応で新規ユーザ獲得に注力

<小売業向け>

@rms基幹（大規模・中小向け）の導入を推進し、シェア拡大を図る



<卸売業向け>

次世代型EDIサービスの構築、2023年リリースを目指す



<企業間連携プラットフォーム>

2021年C2PF商談支援サービスをリリース



官公庁クラウド

官公庁デジタル化が大チャンスに

大きく進展するデジタル化を、地方自治体の立場に立ってサポート

- 自治体デジタルサービス推進
- 次世代総合防災サービス開発提供（新規サービス 全国へ）
- 校務クラウドサービス「Clarinet」導入校拡大
- 情報系サービス提供拡大（近畿圏へ）
- 基幹システム標準化・共通化対策強化

トラスト

マイナンバーカードをベースにした「第3のトラスト」サービスを展開

～公的認定を基礎に、急速に普及する「マイナンバーカード」を活用して
誰もが(全国民が) 簡単に(安く)「トラスト」を使える社会に～

高い信頼性(トラスト)を求める業界へ展開

政府・自治体

電子申請サービス

政府電子調達

省庁

国税庁

地方自治体

税務署

士業

電子申請サービス

司法書士

弁護士

行政書士

弁理士

社会保険労務士

税理士

土地家屋調査士

企業

電子契約サービス

金融業

不動産業

流通業

医療業

サービス業

製造業

個人

モバイルネットワーク

激変する競争環境で、リアル店舗の価値拡大を

～他キャリア、オンラインとの差別化を図り

デジタル社会の「総合サポート」拠点へ～

環境・社会・ガバナンスの観点から、 7つの「重要課題（マテリアリティ）」を設定、取り組みを推進



地球環境への貢献

- ・エコで省電力なシェアクラウド
- ・省エネなデータセンター
- ・再生可能エネルギーで環境負荷低減
- ・エコカーで環境負荷低減
- ・マイナトラストでペーパーレス社会へ
- ・オフィスのエコ活動

安全でロスのない食の流通

- ・食品ロス削減を支援
- ・安心・安全な食品の提供を支援



ガバナンス機能の強化

- ・ガバナンスの充実
- ・リスクマネジメント・コンプライアンス



デジタル化の推進による効率的で豊かな社会

- ・クラウドサービス提供により顧客の業務効率化を支援
- ・地域のデジタル化推進に繋がるサービス提供
- ・安心・安全なトラスト基盤の提供
- ・安心・安全なデータセンターの運営
- ・スマホ教室でデジタル支援

文化と教育を通して子供たちの成長を

- ・子どもたちの健全な育成と、質の高い教育の普及
- ・文化活動への支援

健康で生き生きと働きがいのある職場づくり

- ・多様な働き方の推進、女性の活躍推進、ワークライフバランスの充実
- ・人権の尊重、人材育成、適切な人事評価制度、待遇向上の実施
- ・健康経営の取り組み
- ・デジタル化推進による業務効率化

安心・安全な地域の暮らし

- ・防災・減災でレジリエントなまちづくりを

5. 株主還元

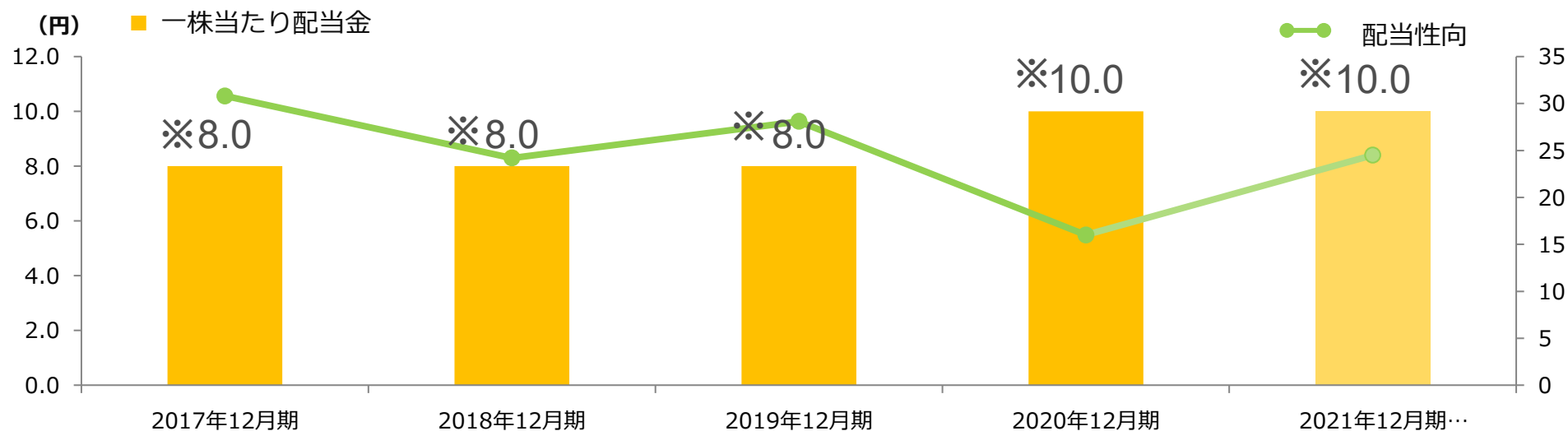
5. 株主還元 配当方針と配当金

配当方針

継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としています
利益の状況、将来収益の見通し、キャッシュ・フローの状況及び配当性向などを
総合的に勘案し、配当額を決定することとしております

配当予想

2021年12月期の1株当たり配当金は10円00銭の予想です



※当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2017年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して配当金を算定しております。

自己株式の取得について

(取得状況) **19.6万株、2.9億円** (取得期間：2021年5月24日～8月31日) ※株式の取得価額の総額に達したため取得終了

(決議内容) ■ 普通株式：20万株 (上限) ■ 株式の取得価額の総額：3億円 (上限)
■ 取得期間：2021年5月24日～2021年9月30日

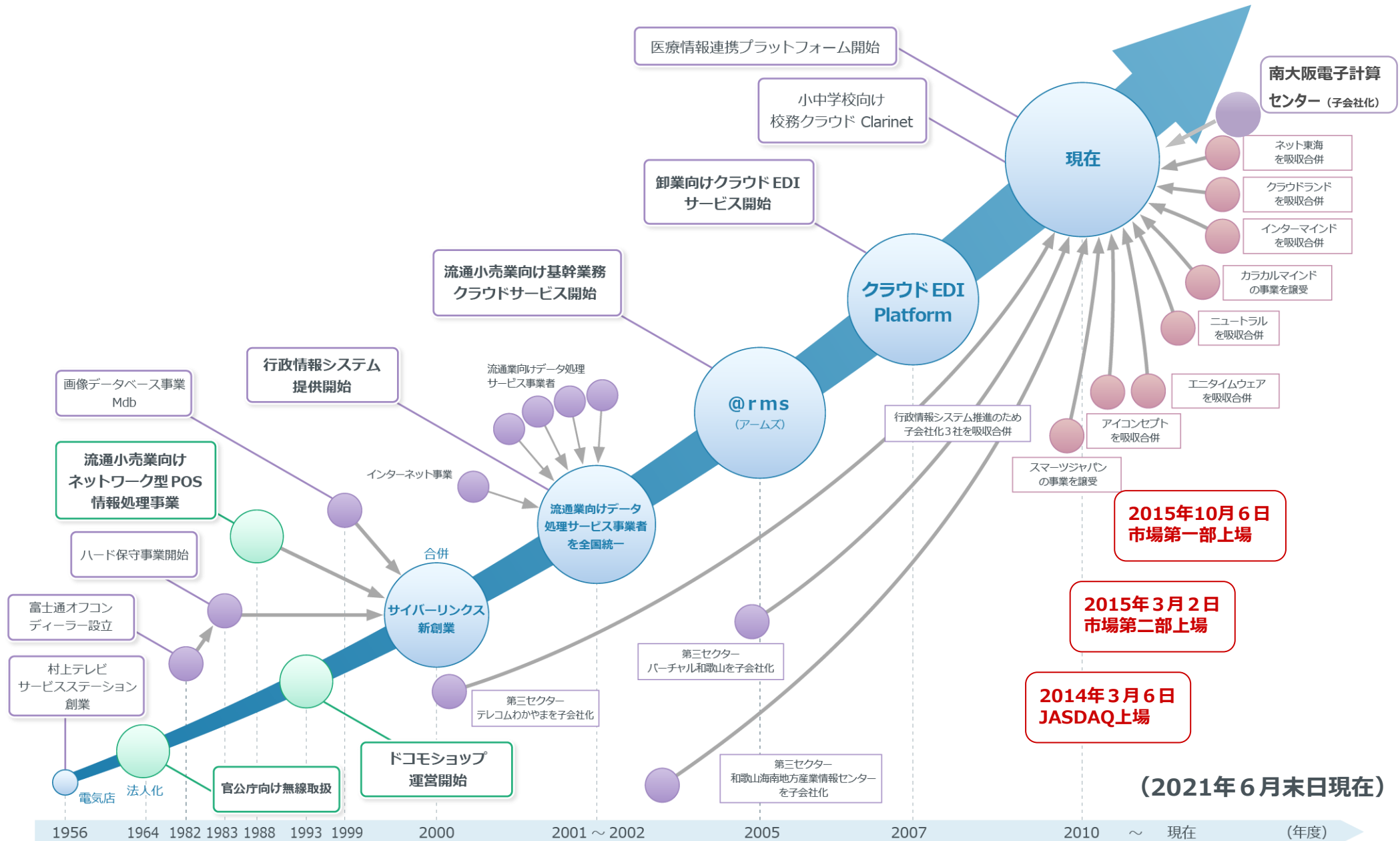
6. 補足資料

会社名	株式会社サイバーリンクス
本社	和歌山市紀三井寺849番地の3
代表者	代表取締役社長 村上 恒夫
創業	1956(昭和31)年 5月
設立	1964(昭和39)年 5月
市場	東京証券取引所市場第一部 (3683)
資本金	7.9億円
売上高	127.7億円 (2020年12月期実績) (連結) 103.2億円 (2020年12月期実績) (単体)
従業員	738名 (2020年12月末現在) (連結) 540名 (2020年12月末現在) (単体)
連結子会社	株式会社南大阪電子計算センター 大阪府貝塚市脇浜四丁目 2 番22号



本社外観

6. 補足資料 沿革



本資料に関するお問合せ
株式会社サイバーリンクス 経営企画課
Email:keiki@cyber-l.co.jp
<https://www.cyber-l.co.jp/ir/>

■本資料の取り扱いについて

- ・本書には、当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ・別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ・当社グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ・当社グループ以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。